

令和7年度

# 登米市水道事業会計予算書

及び予算に関する説明書

〔2月3日提出〕

宮城県登米市



議案第17号

令和7年度登米市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度登米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	30,000 件
(2) 年間総配水量	8,740,040 m <sup>3</sup>
(3) 年間総有収水量	7,186,200 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水施設整備事業	2,295,608 千円
イ 配給水施設整備事業	1,214,395 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第8款 水道事業収益	2,918,307	千円	
第1項 営業収益	2,462,408	千円	
第2項 営業外収益	455,675	千円	
第3項 特別利益	224	千円	
	支	出	
第9款 水道事業費用	2,855,687	千円	
第1項 営業費用	2,691,562	千円	
第2項 営業外費用	143,434	千円	
第3項 特別損失	691	千円	
第4項 予備費	20,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,370,410千円は、過年度分損益勘定留保資金1,140,173千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額230,237千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第10款	資本的収入		2,855,578	千円
第1項	企業債		1,744,400	千円
第2項	負担金及び補償金		21,550	千円
第3項	補助金		899,831	千円
第4項	出資金		183,833	千円
第5項	加入金		5,964	千円
		支	出	
第11款	資本的支出		4,225,988	千円
第1項	建設改良費		3,512,365	千円
第2項	企業債償還金		713,623	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 浄水施設整備事業	千円 10,900	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政 府資金及び地方公共 団体の資金については、 利率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率)	借入先の条件とする。 融資に当たっては、政 府その他の公に償還 するに際しては、借 入先が優遇されること を要する。
イ 配水管整備事業	317,100			
ウ 配水施設整備事業	42,700			
エ 管路緊急改善事業	236,900			
オ 保呂羽浄水場再構築事業	1,113,800			
カ 重要給水施設配水管整備事業	23,000			
合計	1,744,400			

(予算支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

212,528 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,614千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,264千円と定める。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣



## 予算に関する説明書

	ページ
1. 令和7年度登米市水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和7年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	19
5. 令和7年度登米市水道事業予定貸借対照表	20
6. 令和6年度登米市水道事業予定損益計算書	23
7. 令和6年度登米市水道事業予定貸借対照表	24
8. 注記事項	26
9. 収益的収入及び支出見積書	28
10. 資本的収入及び支出見積書	40
11. 損益計算書の推移	44
12. 貸借対照表の推移	45

1. 令和7年度登米市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8 水道事業収益			2,918,307
	1 営業収益		2,462,408
		1 給水収益	2,417,800
		9 その他営業収益	44,608
	2 営業外収益		455,675
		1 受取利息及び配当金	1,836
		2 負担金補助金及び補償金	6,594
		3 消費税還付金	116,288
		4 事務手数料	70,879
		5 長期前受金戻入	260,006
		9 雑収益	72
	3 特別利益		224
		9 その他特別利益	224

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 水道事業費用			2,855,687
	1 営業費用		2,691,562
		1 原水及び浄水費	555,985
		2 配水費	437,014
		3 給水費	122,689
		5 業務費	228,906
		6 総係費	94,860
		8 減価償却費	1,195,224
		9 資産減耗費	56,884
	2 営業外費用		143,434
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	143,434
	3 特別損失		691
		4 臨時損失	361
		5 過年度損益修正損	330
	4 予備費		20,000
		1 予備費	20,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的収入			2,855,578
	1 企業債		1,744,400
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,744,400
	2 負担金及び補償金		21,550
		1 工事負担金	11,550
		3 補償金	10,000
	3 補助金		899,831
		1 国庫補助金	899,831
	4 出資金		183,833
		1 他会計出資金	183,833
	5 加入金		5,964
		1 加入金	5,964

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			4,225,988
	1 建設改良費		3,512,365
		1 取水施設整備費	2,362
		3 浄水施設整備費	2,295,608
		5 配給水施設整備費	1,214,395
	2 企業債償還金		713,623
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	712,444
		2 その他の企業債	1,179

## 2. 令和7年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 168,094
減価償却費	1,195,224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 326
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,493
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 133
長期前受金戻入額	△ 260,006
受取利息及び受取配当金	△ 1,836
支払利息	143,434
固定資産除却損益 (△は益)	56,684
未収金の増減額(△は増加)	3,705
未払金の増減額(△は減少)	△ 44,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,871
小計	934,909
利息及び配当金の受取額	1,836
利息の支払額	△ 143,434
業務活動によるキャッシュ・フロー	793,311
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,195,677
負担金による収入	8,352
補償金による収入	9,091
国庫補助金による収入	818,028
一般会計からの繰入金による収入	150,700
未収金の増減額(△は増加)	67,939
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,169,836
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,744,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 713,623
他会計からの出資による収入	33,133
加入金による収入	5,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,332
資金増加額	△ 307,193
資金期首残高	2,575,176
資金期末残高	2,267,983

### 3. 給 与 費

#### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	12	(2) 22	146	96,242
前 年 度	12	(2) 22	219	88,280
比 較	0	(0) 0	△ 73	7,962

注：（ ）内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の定年前再任用短時間勤務職員等及び「イ 会計年度注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,784	5,314	48
	前 年 度	3,204	4,601	88
	比 較	△ 420	713	△ 40
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	1,530	1,560	876
	前 年 度	1,328	1,040	1,484
比 較	202	520	△ 608	

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	12	(1) 22	146	94,266
前 年 度	12	(1) 22	219	86,518
比 較	0	(0) 0	△ 73	7,748

注：（ ）内は定年前再任用短時間勤務職員等外書き  
注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,784	5,314	48
	前 年 度	3,204	4,601	88
	比 較	△ 420	713	△ 40
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	1,530	1,560	876
	前 年 度	1,328	1,040	1,484
比 較	202	520	△ 608	

## 明 細 書

費		法定福利費(※2)	合 計
手 当(※2)	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
84,962	181,350	31,178	212,528
74,595	163,094	28,276	191,370
10,367	18,256	2,902	21,158

任用職員」のパートタイム職員外書き

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,451	22,312	18,705	1,929
1,451	19,820	16,546	1,775
0	2,492	2,159	154
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
28,453	84,962		
23,258	74,595		
5,195	10,367		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

費		法定福利費(※2)	合 計
手 当(※2)	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
84,204	178,616	30,728	209,344
73,934	160,671	27,845	188,516
10,270	17,945	2,883	20,828

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,451	21,900	18,359	1,929
1,451	19,460	16,245	1,775
0	2,440	2,114	154
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
28,453	84,204		
23,258	73,934		
5,195	10,270		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	0	(1) 0	0	1,976
前 年 度	0	(1) 0	0	1,762
比 較	0	(0) 0	0	214

注：（ ）内はパートタイム職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
比 較	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	7,962	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	10,367	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企業職	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	347,614
	平均給与月額 (円)	376,303
	平均年齢 (歳)	46歳3月
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	318,402
	平均給与月額 (円)	347,333
	平均年齢 (歳)	44歳3月

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
758	2,734	450	3,184
661	2,423	431	2,854
97	311	19	330

管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
0	412	346	0
0	360	301	0
0	52	45	0
退職給付費 (千円)	合計 (千円)		
0	758		
0	661		
0	97		

備 考	
3,158	令和6年人事院勧告による影響額
181	
4,623	会計間の人事異動等に伴う増減
6,958	令和6年人事院勧告による影響額
3,409	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1級	4	18.2
	2級	1	4.5
	3級	(1)	(100.0)
		2	9.1
	4級	11	50.1
	5級	2	9.1
	6級	0	0.0
	7級	1	4.5
	8級	1	4.5
合計	(1) 22	(100.0) 100.0	
令和6年4月1日現在	1級	4	18.2
	2級	3	13.6
	3級	(1)	(100.0)
		3	13.6
	4級	10	45.6
	5級	0	0.0
	6級	1	4.5
	7級	1	4.5
合計	(1) 22	(100.0) 100.0	

注：( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員等外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4 級	5 級	6 級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務	困難な業務を処理する課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7 級	8 級	
企業職	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	1	1
		4号俸 (人)	17	17
	比率 (B) / (A) (%)		81.8%	81.8%
前 年 度	職員数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	1	1
		4号俸 (人)	17	17
	比率 (B) / (A) (%)		81.8%	81.8%

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有
前 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.500(2.350)	有
一般会計の制度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有

注：( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員等の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



#### 4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 )		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 補助金	一般会計 繰入金	企業債	損益勘定 留保資金
浄水施設等運転管理業務	千円 1,566,235	令和3年度から 令和6年度まで	千円 1,177,003	令和7年度	千円 277,154				千円 277,154
配水施設等維持管理業務	299,145	令和3年度から 令和6年度まで	236,878	令和7年度	62,212				62,212
水道事業公営企業会計システム リース	16,295	令和4年度から 令和6年度まで	9,492	令和7年度から 令和8年度まで	6,329				6,329
設計・積算システム管理業務委託	38,257	令和4年度から 令和6年度まで	20,460	令和7年度から 令和8年度まで	13,640				13,640
複合型コピー機リース	2,838	令和4年度から 令和6年度まで	42	令和7年度から 令和8年度まで					
管路情報システム管理業務	53,031	令和5年度から 令和6年度まで	20,900	令和7年度から 令和9年度まで	31,350				31,350
保呂羽浄水場再構築事業設計建設 工事及び保全管理業務	8,449,100	令和5年度から 令和6年度まで	1,367,331	令和7年度から 令和31年度まで	6,650,569	2,182,396	712,400	2,719,190	2,403,914
複合型コピー機リース	2,760	令和5年度から 令和6年度まで	898	令和7年度から 令和9年度まで	1,346				1,346
緊急用資材管理業務	1,188	令和4年度から 令和6年度まで	792	令和7年度	396				396
保呂羽浄水場再構築事業工事監理 等支援業務	193,490	令和6年度	34,020	令和7年度から 令和11年度まで	154,080			150,400	37,700
浄水施設等運転管理業務（令和5 年度追加分）	20,324	令和5年度から 令和6年度まで	10,162	令和7年度	10,162				10,162
水道料金徴収・給水装置管理業務	1,266,164	令和6年度	239,818	令和7年度から 令和11年度まで	959,270				959,270
登米市地域上下水道ビジョン策定 業務	15,631	令和6年度	-	令和7年度	15,300				15,300
保呂羽浄水場再構築事業設計建設 工事（令和6年度追加分）	214,611	令和6年度	-	令和7年度から 令和11年度まで	184,680	61,561		98,399	24,720

## 5. 令和7年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

### 資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土 地			240,633	
	イ 建 物	1,999,537			
	減価償却累計額	△ 943,993		1,055,544	
	ウ 構 築 物	43,723,904			
	減価償却累計額	△ 21,874,535		21,849,369	
	エ 機械及び装置	6,238,555			
	減価償却累計額	△ 4,048,954		2,189,601	
	オ 車 両 運 搬 具	23,809			
	減価償却累計額	△ 22,692		1,117	
	カ 工具器具及び備品	111,971			
	減価償却累計額	△ 81,335		30,636	
	キ 建設仮勘定			3,443,037	
	有形固定資産合計			28,809,937	
	(2) 無形固定資産				
	ア 水 利 権			11,210	
	無形固定資産合計			11,210	
	(3) 投資その他の資産				
	ア 長期貸付金			300,000	
	投資その他の資産合計			300,000	
	固 定 資 産 合 計			29,121,147	
2	流 動 資 産				
	(1) 現金預金			2,267,983	
	(2) 未収金			216,843	
	貸倒引当金	△ 3,336		213,507	
	(3) 貯蔵品			36,787	
	流 動 資 産 合 計			2,518,277	
	資 産 合 計			31,639,424	

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

11,566,634

イ その他の企業債

7,200

企業債合計

11,573,834

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

218,996

引当金合計

218,996

固定負債合計

11,792,830

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

712,441

イ その他の企業債

1,178

企業債合計

713,619

(2) 未払金

244,184

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

11,041

引当金合計

11,041

流動負債合計

968,844

5 繰延収益

長期前受金

12,467,052

収益化累計額

△ 5,512,239

繰延収益合計

6,954,813

負債合計

19,716,487

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金 (出資金)

5,230,275

(3) 組入資本金

6,451,479

資本金合計

11,741,846

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

15,904

イ 国庫補助金

9,287

資本剰余金合計

25,191

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

155,900

利益剰余金合計

155,900

剰余金合計

181,091

資本合計

11,922,937

負債資本合計

31,639,424



## 6. 令和6年度登米市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	2,249,000	
(2)	その他営業収益	37,535	2,286,535
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	483,860	
(2)	配水費	411,443	
(3)	給水費	111,219	
(4)	業務費	183,165	
(5)	総係費	98,323	
(6)	減価償却費	1,183,002	
(7)	資産減耗費	25,227	2,496,239
	営業利益 (△損失)		△ 209,704
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	1,110	
(2)	負担金補助金及び補償金	18,541	
(3)	事務手数料	56,376	
(4)	長期前受金戻入	250,794	
(5)	雑収益	425	327,246
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	118,863	
(2)	雑支出	22,982	141,845
	経常利益 (△損失)		△ 24,303
5	特別利益		
(1)	その他特別利益	10,685	10,685
6	特別損失		
(1)	臨時損失	201	
(2)	過年度損益修正損	300	501
	7 当年度純利益 (△損失)		△ 14,119
	8 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		338,113
	9 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		323,994

## 7. 令和6年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部		(単位：千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		240,633	
イ 建物	1,968,447		
減価償却累計額	△ 910,569	1,057,878	
ウ 構築物	42,745,839		
減価償却累計額	△ 20,976,498	21,769,341	
エ 機械及び装置	6,147,713		
減価償却累計額	△ 3,795,550	2,352,163	
オ 車両運搬具	23,809		
減価償却累計額	△ 22,628	1,181	
カ 工具器具及び備品	111,971		
減価償却累計額	△ 71,437	40,534	
キ 建設仮勘定		1,404,041	
有形固定資産合計			26,865,771
(2) 無形固定資産			
ア 水利権		6,750	
イ 電話加入権		2,709	
無形固定資産合計			9,459
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		300,000	
投資その他の資産合計			300,000
固定資産合計			27,175,230
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,575,176
(2) 未収金		288,487	
貸倒引当金		△ 3,662	284,825
(3) 貯蔵品			34,916
流動資産合計			2,894,917
資産合計			30,070,147

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

10,534,677

イ その他の企業債

8,379

企業債合計

10,543,056

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

206,503

引当金合計

206,503

固定負債合計

10,749,559

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

712,442

イ その他の企業債

1,178

企業債合計

713,620

(2) 未払金

316,818

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

11,174

引当金合計

11,174

流動負債合計

1,041,612

5 繰延収益

長期前受金

11,624,011

収益化累計額

△ 5,252,233

繰延収益合計

6,371,778

負債合計

18,162,949

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金 (出資金)

5,046,442

(3) 組入資本金

6,451,479

資本金合計

11,558,013

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

15,904

イ 国庫補助金

9,287

資本剰余金合計

25,191

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

323,994

利益剰余金合計

323,994

剰余金合計

349,185

資本合計

11,907,198

負債資本合計

30,070,147

## 8. 注記事項

### I 重要な会計方針

平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	16年～65年
構築物	8年～60年
機械及び装置	2年～30年
車両	4年～6年
工具器具及び備品	2年～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
水利権	20年
電気通信施設利用権	20年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
要支給額	201,499千円	243,771千円
積立金相当額	14,693千円	24,775千円

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関係

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
129,287千円	96,154千円

### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
1年内	4,009千円	4,009千円
1年超	4,728千円	1,637千円
合計	8,737千円	5,646千円

## IV その他の注記

### 1 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として11,174千円を使用する見込みである。

### 2 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処分468千円に対して貸倒引当金468千円を使用する見込みである。

## 9. 収益的収入

### 収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
8 水道事業収			2,918,307	2,860,267	58,040
	1 営業収益		2,462,408	2,511,435	△ 49,027
		1 給水収益	2,417,800	2,473,900	△ 56,100
		9 その他営業収益	44,608	37,535	7,073
	2 営業外収益		455,675	348,627	107,048
		1 受取利息及び配当金	1,836	457	1,379
		2 負担金補助金及び補償金	6,594	12,648	△ 6,054
		3 消費税還付金	116,288	21,342	94,946
		4 事務手数料	70,879	62,013	8,866
		5 長期前受金戻入	260,006	252,156	7,850
		9 雑収益	72	11	61
	3 特別利益		224	205	19
		9 その他特別利益	224	205	19

# 及び支出見積書

節		説明	千円
区分	金額 千円		
1	水道料金	水道料金 調定件数 361,100件 調定水量 7,132,200m <sup>3</sup>	2,417,800
2	手数料収益	指定給水装置工事業者登録・更新手数料 督促手数料 給水工事手数料	4,208
4	他会計負担金	消火栓等維持管理費負担金	40,400
1	預金利息	普通預金利息 定期預金利息	1,536
3	貸付金利息	貸付金利息	300
1	負担金	児童手当に要する経費	1,080
2	補助金	統合簡易水道補助金(東和) 統合簡易水道補助金(石越) 統合簡易水道補助金(横山) 小規模水道補助金(合ノ木・大綱木) 災害復旧費補助金	3,614
3	補償金	給水施設破損補償 配水施設破損補償	1,900
1	還付消費税	消費税還付金	116,288
1	事務手数料	下水道使用料収納事務受託料 市営及び定住促進住宅等管理手数料	70,879
2	受贈財産 評価額	受贈財産評価額戻入	25,186
4	工事負担金	工事負担金戻入	4,189
5	工事補償金	工事補償金戻入	73,406
7	加入金	加入金戻入	5,542
9	その他長期 前受金戻入	国庫補助金戻入 県補助金戻入 他会計負担金戻入	151,683
9	雑収益	電柱・電話柱敷地料	72
1	その他 特別利益	浄水放射能検査賠償金	224

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
9 水道事業費			千円 2,855,687	千円 2,733,131	千円 122,556
	1 営業費用		2,691,562	2,585,143	106,419
		1 原水及び浄水費	555,985	575,909	△ 19,924

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1	職員給与費	9,931	一般職員 2名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	5,388 2,281 1,451 811
2	賞与等引当金額繰入	832	賞与等引当金繰入額	832
6	旅費	454	普通旅費 委員旅費	32 422
9	報償費	228	外部評価委員謝金	228
11	備用品費	33	図書類	33
12	燃料費	42	公用車燃料	42
13	光熱水費	4,601	水道料金 浄水施設電気料	588 4,013
15	通信運搬費	5,542	電信電話料 テレメータ回線料	211 5,331
16	広告料	110	浄水場見学者記念品	110
17	委託料	306,180	浄水施設等管理運転業務 水質検査業務	293,208 12,972
18	手数料	321	複合型コピー機使用料 検査手数料等 NHK受信料	79 220 22
19	賃借料	385	電柱共架料 オイルフェンス設置用船借上料 複合型コピー機リース料 土地借地料	7 30 38 310
20	修繕費	48,395	取水施設修繕 導水施設修繕 浄水施設修繕	4,283 17,981 26,131
24	動力費	175,774	浄水施設電力料	175,774
32	負担金	935	花山ダム管理負担金 北上川水質汚濁防止協議会負担金	922 13
34	保険料	2,211	公用車任意保険料 水道機械設備損害保険料 建物災害共済	31 2,040 140
35	公課費	11	公用車重量税等	11

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		2 配 水 費	千円 437,014	千円 417,925	千円 19,089

節		説明	
区分	金額		
1 職員給与費	53,152	一般職員 6名 会計年度任用職員 1名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	千円 千円 26,274 13,327 7,748 5,803
2 賞与等引当金繰入	4,261	賞与等引当金繰入額	4,261
6 旅費	152	普通旅費 費用弁償	28 124
11 備用品費	1,169	事務用品類 機械器具用品 図書類	150 851 168
12 燃料費	329	公用車燃料	329
13 光熱水費	4,251	配水施設電気料	4,251
14 印刷製本費	8	封筒印刷	8
15 通信運搬費	46	郵便料	46
17 委託料	113,339	浄水施設等管理運転業務 配水施設等維持管理業務 管路維持管理作業業務 配水池清掃業務 迫川水道橋点検業務 システム管理業務等	15,938 62,212 154 13,200 550 21,285
18 手数料	828	複合型コピー機使用料 漏水調査用アプリライセンス料	278 550
19 賃借料	1,089	複合型コピー機リース料 住宅地図複製利用料 システム利用料 土地借地料	131 79 576 303
20 修繕費	205,814	配給水施設修繕 公用車修繕 貯蔵品出庫材料費 消防設備修繕	173,911 103 1,000 30,800
23 路面復旧費	31,036	舗装復旧費	31,036
24 動力費	19,827	配水施設電力料	19,827
34 保険料	1,694	公用車任意保険料 公用車自賠責保険料 水道賠償責任保険料 建物災害共済	40 35 1,576 43
35 公課費	19	公用車重量税等	19

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		3 給 水 費	千円 122,689	千円 101,857	千円 20,832
		5 業 務 費	228,906	200,485	28,421

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	職員給与費	16,591	一般職員 2名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	9,083 3,524 2,617 1,367
2	賞与等引当金額繰入	1,564	賞与等引当金繰入額	1,564
6	旅費	3	普通旅費	3
11	備用品費	1,961	事務用品 非常用飲料水袋	567 1,394
12	燃料費	42	公用車燃料	42
15	通信運搬費	47	郵便料	47
17	委託料	29,978	給水装置管理業務	29,978
18	手数料	81	複合型コピー機使用料 会議会場清掃料	79 2
19	賃借料	45	複合型コピー機リース料 会議会場利用料	38 7
20	修繕費	70,432	公用車修繕 メーター改良等 給水管漏水修理	76 20,460 49,896
26	材料費	1,903	メーターパッキン 凍結防止チップ ガイドスティック	365 715 823
34	保険料	31	公用車任意保険料	31
35	公課費	11	公用車重量税等	11
1	職員給与費	8,227	一般職員 1名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	4,377 1,892 1,299 659
2	賞与等引当金額繰入	766	賞与等引当金繰入額	766
6	旅費	38	普通旅費 委員旅費	2 36
9	報償費	38	外部評価委員謝金	38
11	備用品費	164	事務用品	164
14	印刷製本費	8	封筒印刷	8
15	通信運搬費	33	郵便料	33
17	委託料	209,841	料金徴収管理業務	209,841
18	手数料	9,588	各種手数料 各種システム利用料 複合型コピー機使用料	8,273 1,275 40
19	賃借料	203	ファームバンキングシステムリース料 複合型コピー機リース料	184 19

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		6 総 係 費	千円 94,860	千円 78,834	千円 16,026

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	職員給与費	47,741	一般職員 6名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	25,900 10,625 7,693 3,523
2	賞与等引当金繰入	4,158	賞与等引当金繰入額	4,158
3	報酬	146	上下水道事業運営審議会委員報酬	146
6	旅費	261	普通旅費 委員旅費 費用弁償	211 10 40
7	退職給付費	12,493	退職給付引当金繰入額	12,493
9	報償費	110	優良工事施工業者表彰状等 上下水道モニター謝金等	10 100
11	備用品費	1,289	事務用品等 図書類 被服関係	711 366 212
12	燃料費	320	公用車燃料 庁舎暖房燃料	124 196
13	光熱水費	924	庁舎電気料 庁舎水道料金・下水道使用料	587 337
14	印刷製本費	218	封筒印刷 決算概要チラシ印刷	36 182
15	通信運搬費	920	郵便料 電信電話料 宅配便料	118 792 10
16	広告料	992	水道週間行事費用 視察・見学用パンフレット作成	577 415
17	委託料	17,696	緊急用資材管理業務 ホームページ保守業務 電話設備保守業務 無線機器保守業務 登米市地域上下水道ビジョン策定業務 水利使用標識等更新業務 端末アップデート業務	478 219 330 682 15,300 264 423
18	手数料	533	複合型コピー機使用料 NHK受信料 各種手数料 各種システム利用料	238 33 183 79
19	賃借料	4,370	水道事業公営企業会計システムリース料 高速道路・駐車場利用料 電子入札システム利用料 複合型コピー機リース料	3,164 37 1,056 113
20	修繕費	69	公用車修繕	69
28	研修費	1,044	研修旅費 内部研修講師謝礼	994 50
29	食糧費	7	会議時飲料代	7

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		8 減価償却費	1,195,224	1,185,374	9,850
		9 資産減耗費	56,884	24,759	32,125
	2 営業外費用		143,434	127,297	16,137
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	143,434	127,297	16,137
	3 特別損失		691	691	0
		4 臨時損失	361	361	0
		5 過年度損益 修正損	330	330	0
	4 予備費		20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

節		説明	
区分	金額		
30 厚生費	千円 265	職員健康診断委託	千円 265
31 会費負担金	1,106	日本水道協会等会費	457
		研修受講負担金	649
34 保険料	22	公用車任意保険料	22
35 公課費	24	電波利用料	24
41 貸倒引当金額 繰入	152	貸倒引当金繰入額	152
51 有形固定資産 減価償却費	1,194,827	建物減価償却費	33,424
		構築物減価償却費	898,037
		機械及び装置減価償却費	253,404
		車両運搬具減価償却費	64
		工具器具及び備品減価償却費	9,898
52 無形固定資産 減価償却費	397	水利権減価償却費	397
61 固定資産 除却費	56,684	建物除却費	2,527
		構築物除却費	30,711
		機械及び装置除却費	23,446
63 たな卸資産 減耗費	200	消耗物品等	200
1 企業債利息	143,434	建設改良企業債利息	143,396
		災害復旧事業債利息	38
1 臨時損失	361	放射能検査	361
1 水道料金 減額分	330	過年度分水道料金減額分	330
1 予備費	20,000	予備費	20,000

## 10. 資本的収入

### 収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
10 資本的収入			千円 2,855,578	千円 1,612,861	千円 1,242,717
	1 企業債		1,744,400	987,500	756,900
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,744,400	987,500	756,900
	2 負担金及び補償金		21,550	36,715	△ 15,165
		1 工事負担金	11,550	715	10,835
		3 補償金	10,000	36,000	△ 26,000
	3 補助金		899,831	388,750	511,081
		1 国庫補助金	899,831	388,750	511,081
	4 出資金		183,833	192,491	△ 8,658
		1 他会計出資金	183,833	192,491	△ 8,658
	5 加入金		5,964	7,405	△ 1,441
		1 加入金	5,964	7,405	△ 1,441

# 及び支出見積書

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1	建設事業債	1,744,400	浄水施設整備事業 10,900 配水管整備事業 317,100 配水施設整備事業 42,700 管路緊急改善事業 236,900 保呂羽浄水場再構築事業 1,113,800 重要給水施設配水管整備事業 23,000	
1	工事負担金	11,550	配水管布設に伴う負担金	11,550
1	補償金	10,000	配水管移設補償金	10,000
3	浄水施設整備補助金	735,638	社会資本整備総合交付金	735,638
5	配給水施設整備補助金	164,193	社会資本整備総合交付金	164,193
1	一般会計 出資金	183,833	児童手当に要する経費 400 管路耐震化事業出資金 9,800 保呂羽浄水場再構築事業出資金 140,500 統合簡易水道出資金(東和) 3,326 統合簡易水道出資金(石越) 8,753 統合簡易水道出資金(横山) 18,836 災害復旧費出資金 2,218	
1	水道加入金	5,964	水道加入金	5,964

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
11 資本的支出			千円 4,225,988	千円 2,826,076	千円 1,399,912
	1 建設改良費		3,512,365	2,055,076	1,457,289
		1 取水施設 整備費	2,362	0	2,362
		3 浄水施設 整備費	2,295,608	721,792	1,573,816
		5 配給水施設 整備費	1,214,395	1,333,284	△ 118,889
	2 企業債償還金		713,623	771,000	△ 57,377
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	712,444	769,826	△ 57,382
		2 その他の 企業債	1,179	1,174	5

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
9 その他	2,362	花山ダム堰堤改良工事利水者負担金	2,362
1 工事請負費	2,206,916	保呂羽浄水場再構築事業工事	2,206,916
2 機器整備費	18,480	浄水施設機器更新	18,480
3 調査設計費	27,500	保呂羽浄水場再構築事業アスベスト調査業務	27,500
4 事務費	8,692	職員給与費（一般職員 1名） 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金 その他事務費	8,375 3,942 2,520 1,319 594 317
9 その他	34,020	保呂羽浄水場再構築事業工事監理等支援業務	34,020
1 工事請負費	992,387	配水管整備事業 配水管布設事業 配水管布設替事業 配水管移設事業 管路緊急改善事業 重要給水施設配水管整備事業	495,957 29,150 333,520 133,287 454,080 42,350
2 機器整備費	107,236	配給水施設機器更新 給水メーター購入	73,425 33,811
3 調査設計費	69,553	配水管整備事業 配水管布設事業 配水管布設替事業 配水管移設事業	69,553 5,500 42,053 22,000
4 事務費	45,219	職員給与費（一般職員 5名） 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金 その他事務費	44,291 21,278 12,662 7,148 3,203 928
1 建設事業債	712,444	建設改良企業債元金償還金	712,444
9 その他の企業債	1,179	災害復旧事業債元金償還金	1,179

## 11. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和7年度 当初	B 令和6年度 当初	比較増減	
				C A - B	D 伸び率
1	<b>A 営業収益</b>	<b>2,242,608</b>	<b>2,286,535</b>	<b>△ 43,927</b>	<b>△ 1.9%</b>
2	1 給水収益	2,198,000	2,249,000	△ 51,000	△ 2.3%
3	2 その他営業収益	44,608	37,535	7,073	18.8%
4	<b>B 営業費用</b>	<b>2,575,962</b>	<b>2,473,708</b>	<b>102,254</b>	<b>4.1%</b>
5	1 原水及び浄水費	506,716	524,863	△ 18,147	△ 3.5%
6	2 配水費	402,742	384,929	17,813	4.6%
7	3 給水費	113,351	94,375	18,976	20.1%
8	4 業務費	208,915	183,088	25,827	14.1%
9	5 総係費	92,130	76,320	15,810	20.7%
10	6 減価償却費	1,195,224	1,185,374	9,850	0.8%
11	7 資産減耗費	56,884	24,759	32,125	129.8%
12	<b>C 営業利益(△損失) (A - B)</b>	<b>△ 333,354</b>	<b>△ 187,173</b>	<b>△ 146,181</b>	<b>△ 78.1%</b>
13	<b>D 営業外収益</b>	<b>332,844</b>	<b>321,548</b>	<b>11,296</b>	<b>3.5%</b>
14	1 受取利息他	1,836	457	1,379	301.8%
15	2 負担金・補助金・補償金	6,494	12,548	△ 6,054	△ 48.2%
16	3 事務手数料	64,436	56,376	8,060	14.3%
17	4 長期前受金戻入	260,006	252,156	7,850	3.1%
18	5 雑収益	72	11	61	554.5%
19	<b>E 営業外費用</b>	<b>167,179</b>	<b>150,278</b>	<b>16,901</b>	<b>11.2%</b>
20	1 支払利息	143,434	127,297	16,137	12.7%
21	2 雑支出	23,745	22,981	764	3.3%
22	<b>F 経常利益(△損失) (C + D - E)</b>	<b>△ 167,689</b>	<b>△ 15,903</b>	<b>△ 151,786</b>	<b>△ 954.4%</b>
23	G 特別利益	224	205	19	9.3%
24	H 特別損失	629	629	0	0.0%
25	<b>I 当年度純利益(△損失) (F + G - H)</b>	<b>△ 168,094</b>	<b>△ 16,327</b>	<b>△ 151,767</b>	<b>△ 929.5%</b>
26	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	323,994	225,023	98,971	44.0%
27	<b>K 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)</b>	<b>155,900</b>	<b>208,696</b>	<b>△ 52,796</b>	<b>△ 25.3%</b>

## 12. 貸借対照表の推移

### 資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和7年度 当初	B 令和6年度 当初	比較増減	
				C A-B	D 伸び率
<b>1</b>	<b>固定資産</b>	<b>29,121,147</b>	<b>26,512,996</b>	<b>2,608,151</b>	<b>9.8%</b>
2	有形固定資産	28,809,937	26,203,513	2,606,424	9.9%
3	土地	240,633	240,633	0	0.0%
4	建物	1,055,544	1,057,878	△ 2,334	△ 0.2%
5	構築物（配水管等）	21,849,369	21,896,916	△ 47,547	△ 0.2%
6	機械・装置	2,189,601	2,301,257	△ 111,656	△ 4.9%
7	車両運搬具	1,117	1,180	△ 63	△ 5.3%
8	工具・器具・備品	30,636	18,513	12,123	65.5%
9	建設仮勘定	3,443,037	687,136	2,755,901	401.1%
10	無形固定資産	11,210	9,483	1,727	18.2%
11	投資その他の資産	300,000	300,000	0	0.0%
<b>12</b>	<b>流動資産</b>	<b>2,518,277</b>	<b>2,600,493</b>	<b>△ 82,216</b>	<b>△ 3.2%</b>
13	現金預金	2,267,983	2,321,140	△ 53,157	△ 2.3%
14	未収金	216,843	246,847	△ 30,004	△ 12.2%
15	貸倒引当金	△ 3,336	△ 4,810	1,474	30.6%
16	貯蔵品	36,787	37,316	△ 529	△ 1.4%
<b>17</b>	<b>資産合計 (1+12)</b>	<b>31,639,424</b>	<b>29,113,489</b>	<b>2,525,935</b>	<b>8.7%</b>

### 負債・資本の部

(単位：千円)

<b>18</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,792,830</b>	<b>10,195,775</b>	<b>1,597,055</b>	<b>15.7%</b>
19	企業債	11,573,834	10,008,969	1,564,865	15.6%
20	退職給付引当金	218,996	186,806	32,190	17.2%
<b>21</b>	<b>流動負債</b>	<b>968,844</b>	<b>972,468</b>	<b>△ 3,624</b>	<b>△ 0.4%</b>
22	企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）	713,619	714,075	△ 456	△ 0.1%
23	未払金	244,184	248,230	△ 4,046	△ 1.6%
24	賞与等引当金	11,041	10,163	878	8.6%
<b>25</b>	<b>繰延収益</b>	<b>6,954,813</b>	<b>6,062,486</b>	<b>892,327</b>	<b>14.7%</b>
26	長期前受金	6,954,813	6,062,486	892,327	14.7%
27	受贈財産評価額	366,690	391,898	△ 25,208	△ 6.4%
28	工事負担金	109,676	101,746	7,930	7.8%
29	工事補償金	1,586,789	1,618,057	△ 31,268	△ 1.9%
30	国庫補助金	4,585,399	3,636,145	949,254	26.1%
31	県費補助金	20,756	22,214	△ 1,458	△ 6.6%
32	他会計負担金	113,568	121,343	△ 7,775	△ 6.4%
33	加入金	171,935	171,083	852	0.5%
<b>34</b>	<b>負債合計 (18+21+25)</b>	<b>19,716,487</b>	<b>17,230,729</b>	<b>2,485,758</b>	<b>14.4%</b>
<b>35</b>	<b>資本金</b>	<b>11,741,846</b>	<b>11,648,873</b>	<b>92,973</b>	<b>0.8%</b>
36	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
37	繰入資本金（出資金）	5,230,275	5,137,302	92,973	1.8%
38	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
<b>39</b>	<b>剰余金</b>	<b>181,091</b>	<b>233,887</b>	<b>△ 52,796</b>	<b>△ 22.6%</b>
40	資本剰余金	25,191	25,191	0	0.0%
41	受贈財産評価額	15,904	15,904	0	0.0%
42	国庫補助金	9,287	9,287	0	0.0%
43	利益剰余金	155,900	208,696	△ 52,796	△ 25.3%
44	当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	155,900	208,696	△ 52,796	△ 25.3%
<b>45</b>	<b>資本合計 (35+39)</b>	<b>11,922,937</b>	<b>11,882,760</b>	<b>40,177</b>	<b>0.3%</b>
<b>46</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>31,639,424</b>	<b>29,113,489</b>	<b>2,525,935</b>	<b>8.7%</b>